

2005年11月9日

**2006年3月期中間決算の概要
並びに
中期経営課題“プロジェクトNT - ”フォローアップ**

**東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征**

目次

. 2006年3月期中間決算の概要

連結業績の概要	(P4)
売上高・営業利益の推移	(P5)
営業外収支	(P6)
特別損益	(P7)
資産・設備投資額・減価償却費	(P8)
負債・資本	(P9)
事業セグメント別業績	(P10-16)
営業利益増減要因分析	(P17)

. 2006年3月期通期見通し

連結業績見通し	(P19)
事業セグメント別業績見通し	(P20)
事業セグメント別上下営業利益比較	(P21)
情報通信材料・機器セグメントの状況	(P22)
炭素繊維複合材料セグメントの状況	(P23)
原料価格の見通し	(P24)
設備投資額・減価償却費・ 研究開発費見通し	(P25)

. 中期経営課題“プロジェクト NT - ”

フォローアップ	
NT - で取り組むプロジェクト	(P27-32)
NT - の数値目標	(P33)
最近のトピックス	(P34)
< 参考資料 >	(P36-38)

2006年3月期中間決算の概要

連結業績の概要(収益)

	05年3月期 中間期	06年3月期 中間期	増減
売上高	5,757	6,788	+1,031 (+17.9%)
売上原価	4,486	5,367	+881 (+19.6%)
売上総利益	1,271	1,421	+150 (+11.8%)
(売上高総利益率)	22.1%	20.9%	-1.1 ポイント
販売費及び 一般管理費	915	1,032	+117 (+12.8%)
(売上高販管費比率)	15.9%	15.2%	-0.7 ポイント
営業利益	356	388	+32 (+9.1%)
(売上高営業利益率)	6.2%	5.7%	-0.5 ポイント
営業外収支	8	20	-12 (-)
経常利益	348	368	+20 (+5.8%)
特別損益	41	60	-18 (-)
税前利益	306	309	+2 (+0.7%)
中間純利益	198	168	-30 (-15.3%)
1株当たり中間純利益	14.12円	11.96円	
1株当たり中間配当金	3.5円	4.0円	

(注) 蝶理(株)、水道機工(株)は2005年3月期中間期まで持分法を適用。

億円

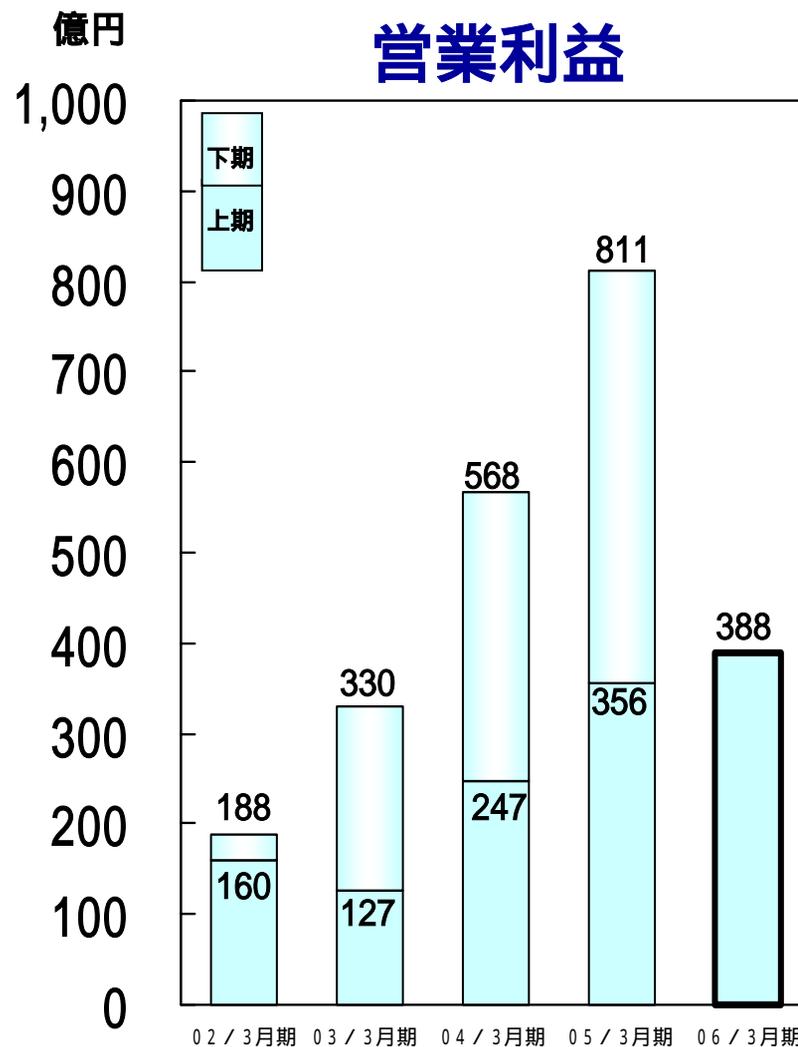
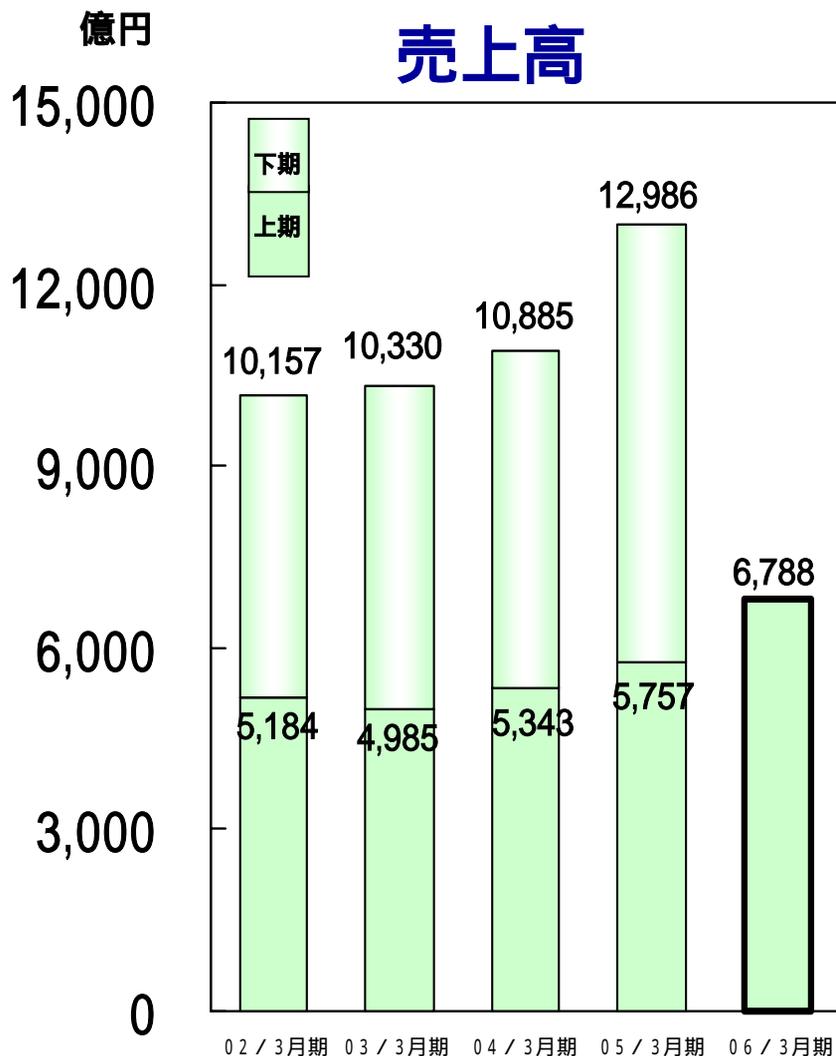
蝶理・水道機工の影響を除いた場合

	05年3月期 中間期	06年3月期 中間期	増減
売上高	5,757	5,757	0 (0.0%)
売上原価	4,486	4,438	-48 (-1.1%)
売上総利益	1,271	1,319	+48 (+3.8%)
(売上高総利益率)	22.1%	22.9%	+0.8 ポイント
販売費及び 一般管理費	915	940	+25 (+2.7%)
(売上高販管費比率)	15.9%	16.3%	+0.4 ポイント
営業利益	356	379	+23 (+6.5%)
(売上高営業利益率)	6.2%	6.6%	+0.4 ポイント

為替レート

		(前中間期)	(当中間期)
<円/US\$>	期中平均	: 109.9	109.5
	期末	: 111.1	113.2
		(前中間期)	(当中間期)
<円/ユーロ>	期中平均	: 133.3	135.6
	期末	: 137.0	136.1

売上高・営業利益の推移



営業外収支

億円

	05年3月期 中間期	06年3月期 中間期	増減	特記事項
営業外収益	73	62	-11	
受取利息及び配当金	9	14	+5	
持分法による投資利益	42	21	-21	一部の国内関係会社の減損と収益悪化
雑収益	22	28	+6	
営業外費用	81	83	-2	
支払利息	31	39	-8	USDドルの金利上昇に伴う支払利息増加等
雑損失	50	44	+6	
営業外収支	8	20	-12	
金融収支	22	25	-3	
雑収支	28	16	+12	

注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

特別損益

億円

	05年3月期 中間期	06年3月期 中間期	増減	特記事項
特別利益	9	21	+11	
有形固定資産売却益	3	5	+2	
投資有価証券売却益	0	16	+16	保有意義の低下した株式の売却
その他	6	-	-6	
特別損失	51	80	-29	
有形固定資産売却廃棄損	12	14	-2	
減損損失	-	17	-17	遊休土地の減損
投資有価証券評価損	3	1	+2	
関係会社整理・評価損	-	9	-9	
構造改善費用	32	5	+27	
退職給付制度改定損失	-	14	-14	確定拠出年金への移行に伴うもの
在外子会社退職給付引当損	-	19	-19	英国年金会計基準の変更に伴うもの
その他	4	1	+3	
ネット特別損益	41	60	-18	

注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

資産・設備投資額・減価償却費

億円

	05年3月末	05年9月末	増減	特記事項
総資産	14,023	14,226	+203	
流動資産	6,444	6,239	-205	
有形固定資産	5,320	5,358	+38	
無形固定資産	108	112	+4	
投資その他	2,151	2,517	+366	投資有価証券の増加等

	05年3月期 中間期	06年3月期 中間期	増減	特記事項
設備投資額	234	318	+84	東レ:99、国内:38、海外:181
減価償却費 -)	315	304	-11	東レ:124、国内:48、海外:132
振替・除却等	32	24	+55	
有形固定資産増減	112	38		

主な設備投資：

< 国内 > 東レ	: カラーフィルター設備	2005年4月稼働開始 (LM5第 期)
	: PDPペースト設備	2005年9月稼働開始
< 海外 > STEMCO	: TAB・COF加工設備 (韓国)	2005年3月稼働開始
CFA	: 炭素繊維設備 (米国)	2006年1月稼働予定

億円

	05年3月末	05年9月末	増減	特記事項
負債合計	8,964	8,892	-73	
流動負債	5,237	5,056	-181	有利子負債の圧縮、買入債務の減少等
固定負債	3,727	3,835	+108	繰延税金負債の増加等
少数株主持分	533	490	-43	
資本合計	4,525	4,844	+319	利益剰余金の増加、上場株式の評価差益の増加等
有利子負債残高	4,668	4,595	-74	有利子負債の圧縮

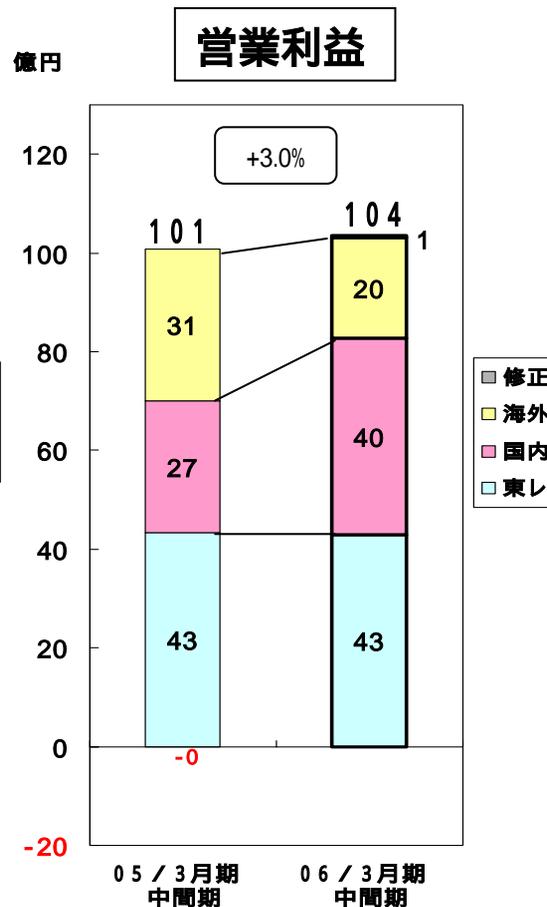
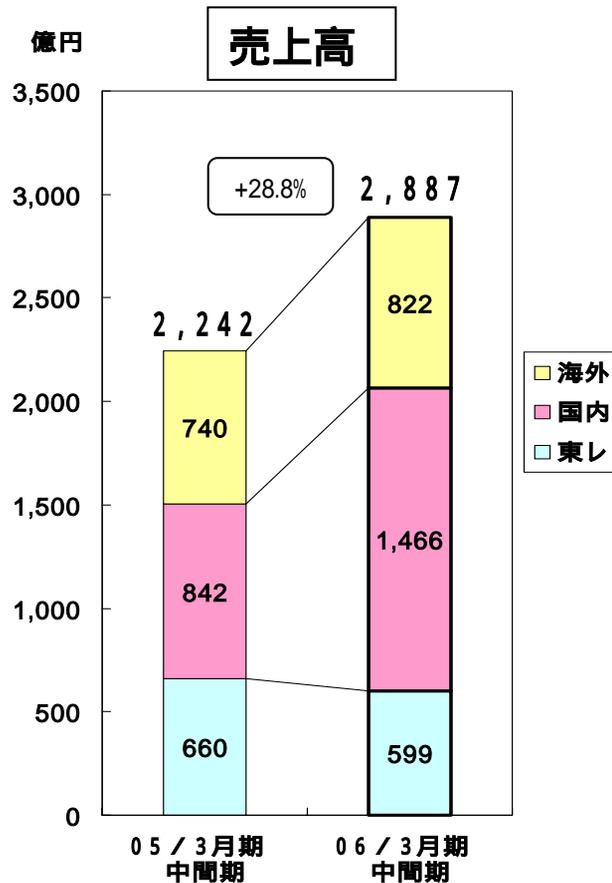
D / Eレシオ推移	04年9月末	1.15
	05年3月末	1.03
	05年9月末	0.95

事業セグメント別業績(売上高 / 営業利益)

億円

	売上高			営業利益		
	05/3期 中間期	06/3期 中間期	増減	05/3期 中間期	06/3期 中間期	増減
繊維	2,242	2,887	+645 (+28.8%)	101	104	+3 (+3.0%)
プラスチック・ケミカル	1,348	1,588	+240 (+17.8%)	60	86	+26 (+42.7%)
情報通信材料・機器	1,085	1,111	+27 (+2.5%)	150	131	-19 (-12.5%)
炭素繊維複合材料	215	244	+29 (+13.6%)	28	59	+31 (+109.7%)
環境・エンジニアリング	520	619	+99 (+19.0%)	3	12	-14 (-)
ライセンスその他	347	337	-10 (-2.7%)	13	20	+7 (+56.2%)
(内医薬・医療)	202	203	+1 (+0.6%)	3	6	+9 (-)
連結	5,757	6,788	+1,031 (+17.9%)	356	388	+32 (+9.1%)

事業セグメント別業績(繊維)



特記事項

東レ

不採算品種の削減による販売量の戦略的減少、及び蝶理の連結子会社化による内部消去増の影響もあり、減収。価格転嫁の推進や高採算品へのシフトにより、原燃料価格高騰の影響をカバーし、前年同期並みの営業利益を確保。

国内子会社

蝶理の連結子会社化の影響等により、増収増益。

海外子会社

アジア子会社が原燃料高の影響を受ける等によって増収減益。

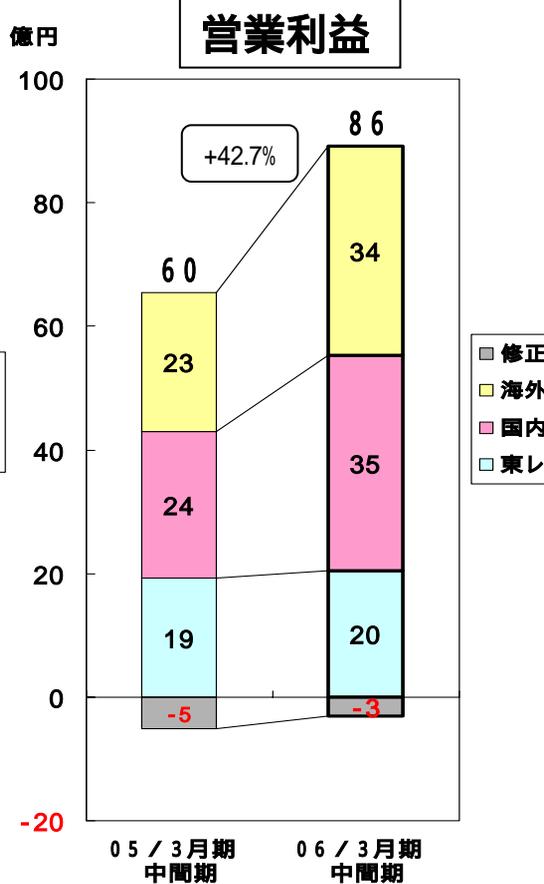
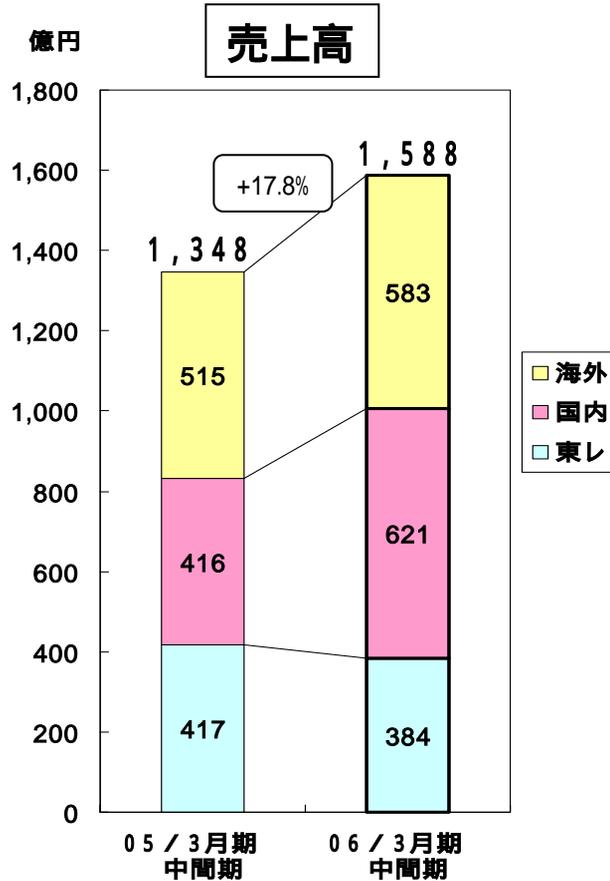
< 主要関係会社 >

国内：東レインターナショナル、一村産業、蝶理 他

アジア：PENFABRIC(マレーシア)、LUCKYTEX(タイ)、ITS(インドネシア)、TFNL(中国) 他

欧米：ALCANTARA(イタリア) 他

事業セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)



特記事項

東レ

フィルム事業の一部の製品を子会社に移管したこと、及びケミカル事業のラクタム外販を中止したこと等により、減収なるも、樹脂・フィルム事業は堅調に推移し、増益。

国内子会社

蝶理の連結子会社化の影響に加え、フィルム加工子会社が堅調に推移したことから、増収増益。

海外子会社

原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁、及び事業構造の転換を進め、全体で増収増益。

< 主要関係会社 >

国内： 東レフィルム加工、東レ・ファインケミカル、曾田香料、蝶理 他

海外： TPA(アメリカ)、TPM(マレーシア)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

特記事項

東レ

IT関連樹脂・フィルムの拡販により、増収なるも、前下期から第1四半期にかけてデジタル関連製品需要が調整局面に入ったことから回路材料などが減少し、好調であった前年同期比では、減益。

国内子会社

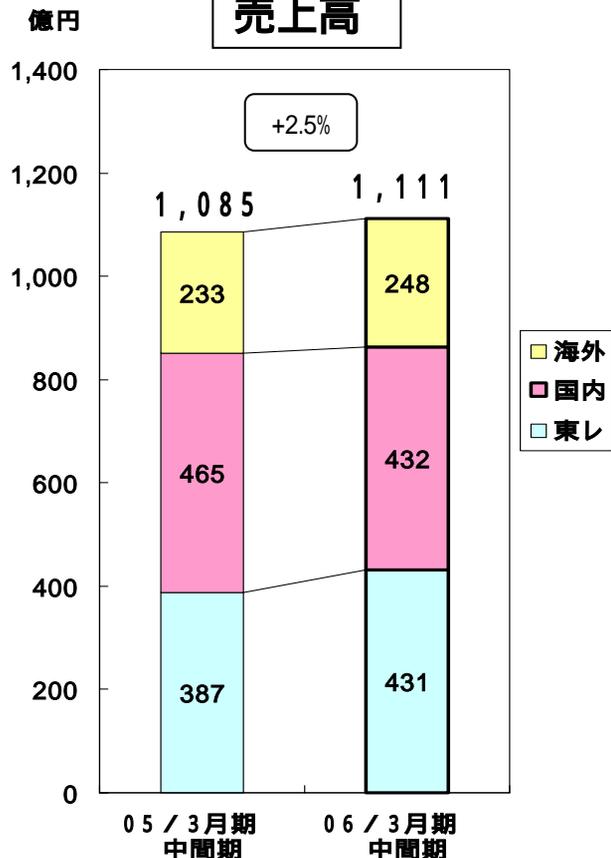
フィルム加工子会社は好調に推移したが、前年同期に好調であった液晶分野の設備投資の一巡により、関連機器の出荷減があり、全体として減収減益。

海外子会社

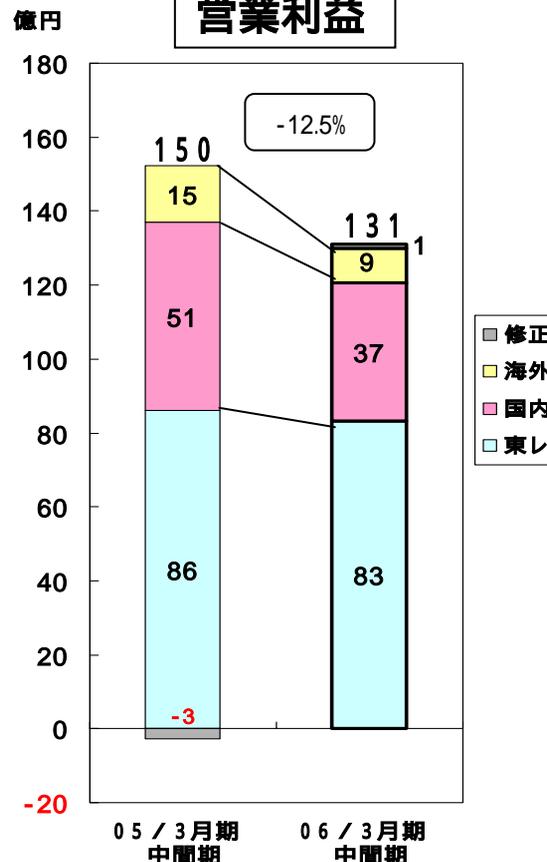
韓国子会社で、FPD用フィルムを拡販し増収なるも、回路材料関連子会社がユーザーの在庫調整の影響を受け、減益。

第1四半期に比べ第2四半期に業績は好転した。

売上高



営業利益

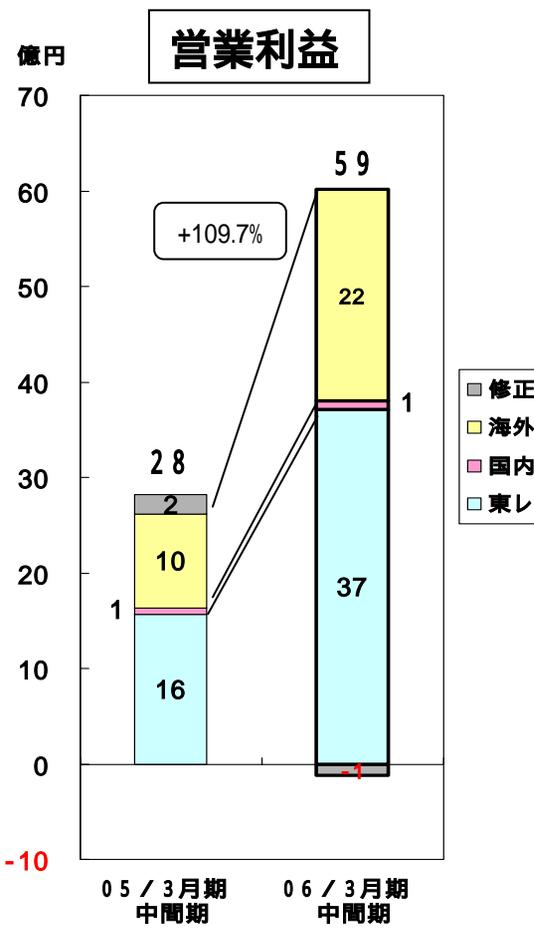
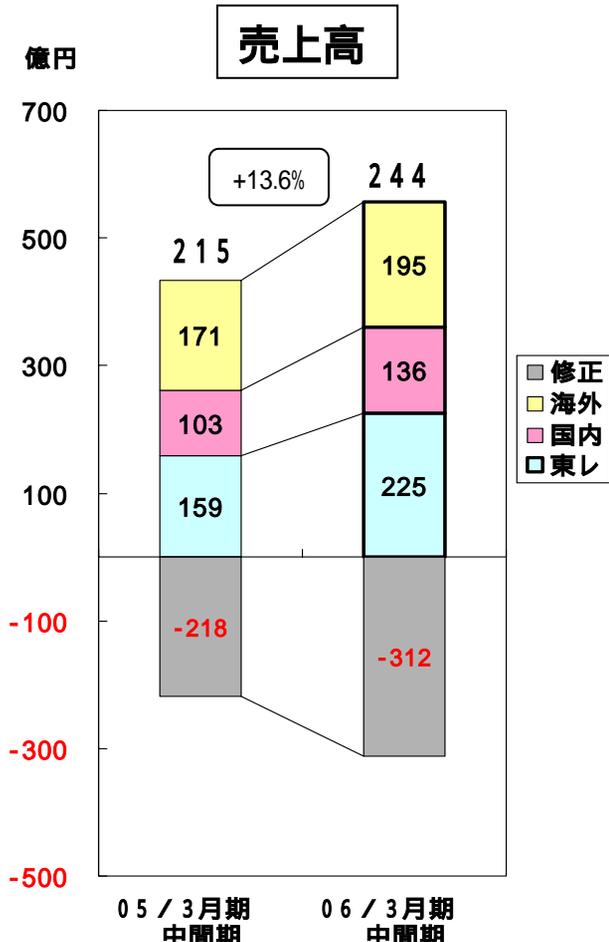


< 主要関係会社 >

国内: 東レエンジニアリング、東レフィルム加工 他

海外: TPA(アメリカ)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

事業セグメント別業績(炭素繊維複合材料)



特記事項

東レ

航空機用途、パソコン筐体や機械部品等の産業用途、ゴルフシャフトを中心としたスポーツ用途等、全用途が堅調に推移し、高採算品へのシフトも進めた結果、増収増益。

国内子会社

商事子会社が順調に拡販し、増収。

海外子会社

欧州子会社の増産・増販効果とともに、米国子会社も航空機用途及び産業用途で拡販を進め、増収増益。

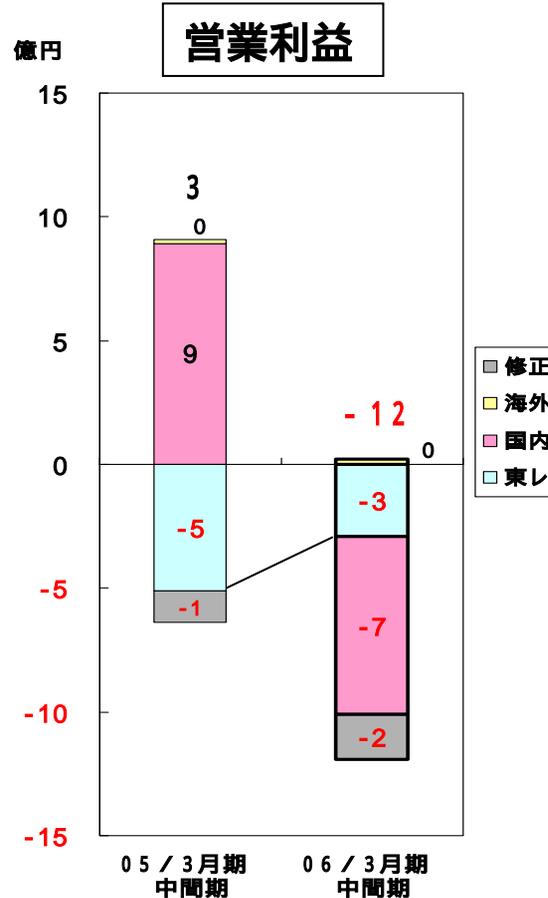
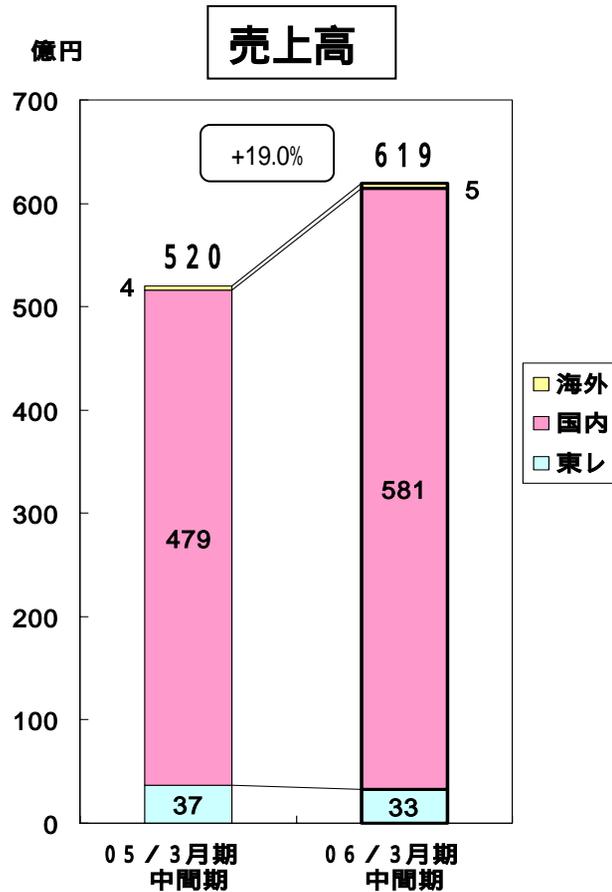
本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

< 主要子会社 >

国内：東レインターナショナル

海外：SOFICAR(フランス)他

事業セグメント別業績(環境・エンジニアリング) **TORAY**



特記事項

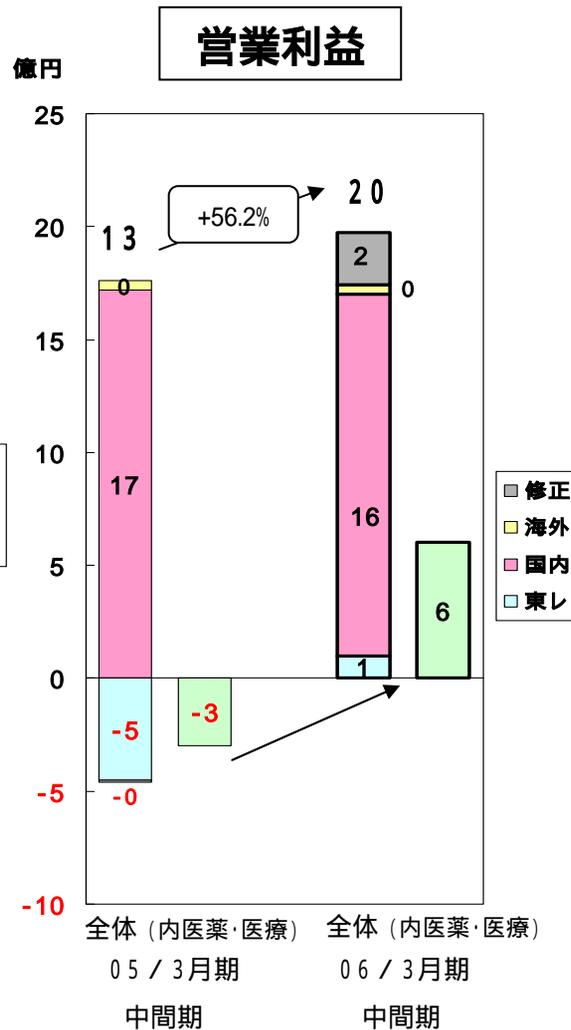
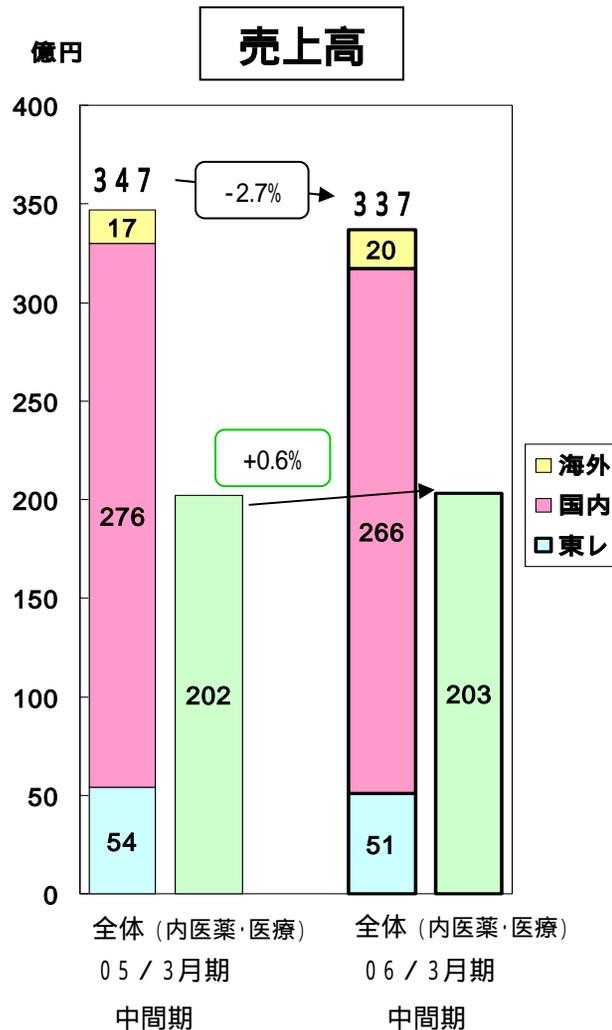
国内子会社

水道機工の連結子会社化の影響により、増収なるも減益。

< 主要子会社 >

国内: 東レ建設、東レエンジニアリング、東レACE、水道機工 他

事業セグメント別業績(ライフサイエンスその他) **TORAY**



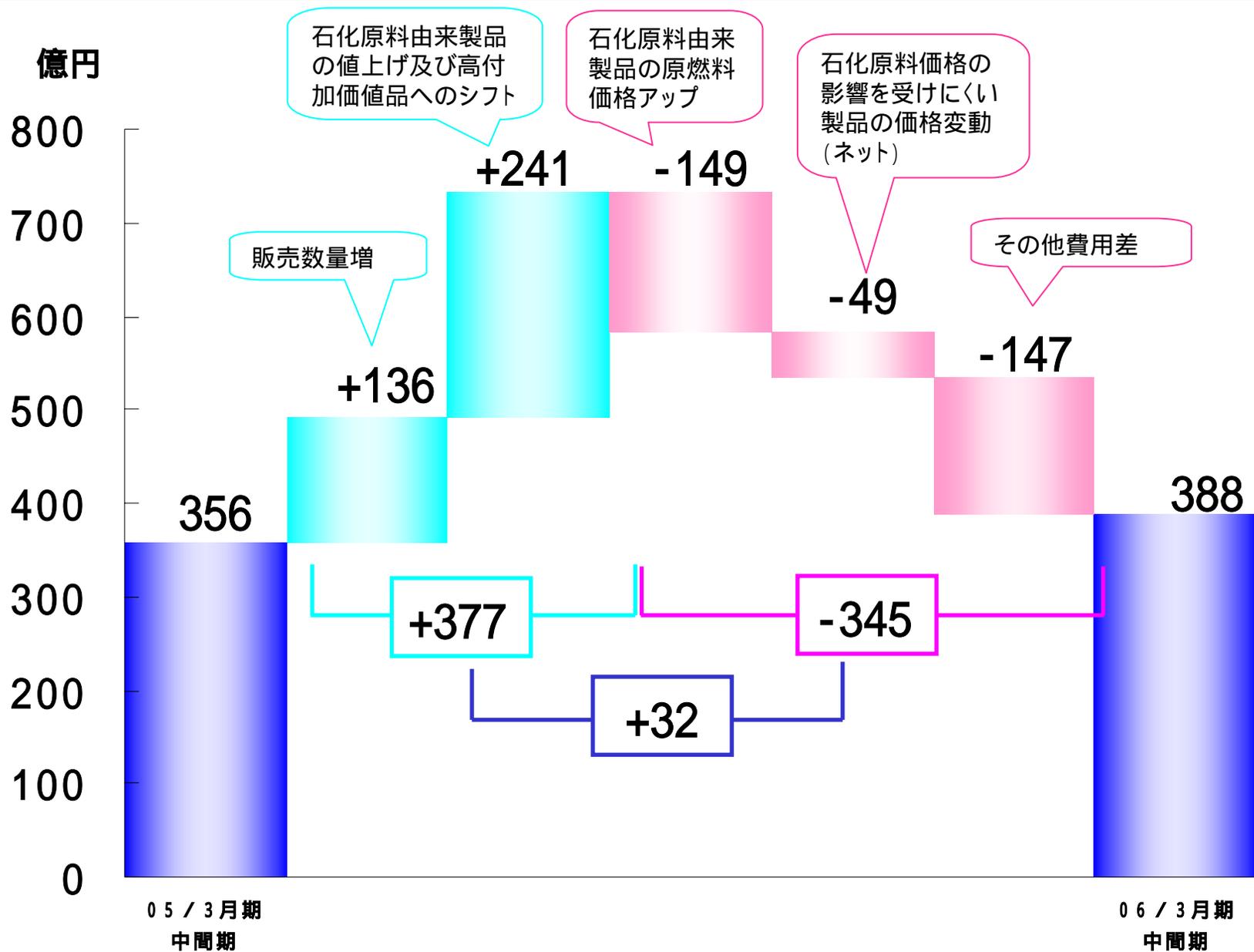
特記事項

医薬・医療事業がドルナーの拡販に努めるとともに、ライセンス収入増等もあり、増収増益。

< 主要関係会社 >

国内：東レ・メディカル、東レリサーチセンター、東レインタープライス 他

営業利益増減要因分析



2006年3月期通期見通し

連結業績見通し

億円

		05年3月期	06年3月期	増減	
売上高	上期	5,757	6,788	+1,031	(+17.9%)
	下期	7,229	7,512	+283	(+3.9%)
	通期	12,986	14,300	+1,314	(+10.1%)
営業利益	上期	356	388	+32	(+9.1%)
	下期	455	532	+77	(+17.0%)
	通期	811	920	+109	(+13.5%)
経常利益	上期	348	368	+20	(+5.8%)
	下期	420	502	+82	(+19.4%)
	通期	768	870	+102	(+13.3%)
当期純利益	上期	198	168	- 30	(-15.3%)
	下期	146	263	+116	(+79.6%)
	通期	344	430	+86	(+25.0%)
1株当たり 当期純利益	上期	14.12円	11.96円		
	下期	10.34円	18.75円		
	通期	24.46円	30.71円		
1株当たり 配当金	上期	3.5円	4.0円		
	下期	3.5円	4.0円		
	通期	7.0円	8.0円		

(通期営業利益見通しに対する中間期進捗率)

	期初見通し	今回見通し
中間期営業利益 実績	340	388
通期営業利益 見通し	900	920
中間期進捗率	37.8%	42.2%

想定為替レート(2005年10月～2006年3月): 110円/US\$、138円/ユーロ
 想定原油価格(2005年10月～2006年3月): US\$ 57/B(ドバイFOB)

事業セグメント別業績見通し (売上高 / 営業利益)

億円

		売上高				営業利益				特記事項
		05年 3月期	06年 3月期	増減	(%)	05年 3月期	06年 3月期	増減	(%)	
繊維	上期	2,242	2,887	+645	(+28.8%)	101	104	+3	(+3.0%)	原燃料価格高騰の影響はあるも、価格転嫁・高採算品へのシフトを進めるとともに、海外子会社を中心に拡販を進め、増収増益の見込み。
	下期	2,891	2,913	+21	(+0.7%)	108	107	-2	(-1.6%)	
	通期	5,134	5,800	+666	(+13.0%)	209	210	+1	(+0.6%)	
プラスチック・ケミカル	上期	1,348	1,588	+240	(+17.8%)	60	86	+26	(+42.7%)	自動車用樹脂及び包装材料用・工業材料用フィルムの拡販を進めるとともに、原燃料価格高騰分の価格転嫁を図り、増収増益の見込み。
	下期	1,656	1,712	+56	(+3.4%)	96	89	-7	(-7.6%)	
	通期	3,004	3,300	+296	(+9.9%)	157	175	+18	(+11.8%)	
情報通信材料・機器	上期	1,085	1,111	+27	(+2.5%)	150	131	-19	(-12.5%)	IT関連需要の回復を受け、FPD関連フィルム、フィルム加工品、回路材料等の拡販により増収増益の見込み。
	下期	1,107	1,289	+182	(+16.4%)	133	184	+51	(+38.3%)	
	通期	2,191	2,400	+209	(+9.5%)	283	315	+32	(+11.4%)	
炭素繊維複合材料	上期	215	244	+29	(+13.6%)	28	59	+31	(+109.7%)	航空機、産業、スポーツ全用途での旺盛な需要に加え、仏SOFICARの増設効果が寄与し、増収増益の見込み。
	下期	232	256	+24	(+10.3%)	28	51	+23	(+83.3%)	
	通期	447	500	+53	(+11.9%)	56	110	+54	(+96.6%)	
環境・エンジニアリング	上期	520	619	+99	(+19.0%)	3	12	-14	(-)	水道機工の連結子会社化を主因に増収の見込み。エンジニアリング子会社及び建設子会社が好調に推移することを主因に増益の見込み。
	下期	966	981	+14	(+1.5%)	40	62	+22	(+53.4%)	
	通期	1,487	1,600	+113	(+7.6%)	43	50	+7	(+16.4%)	
ライフサイエンスその他	上期	347	337	-10	(-2.7%)	13	20	+7	(+56.2%)	前年度に子会社のホテル事業を譲渡したこと等により減益の見込み。
	下期	377	363	-14	(-3.7%)	52	40	-12	(-23.0%)	
	通期	723	700	-23	(-3.2%)	65	60	-5	(-7.2%)	
(内医薬・医療)	上期	202	203	+1	(+0.6%)	3	6	+9	(-)	医薬品・医療材の拡販とともに、事業体質強化を進め、増収増益の見込み。
	下期	241	247	+5	(+2.2%)	31	24	-8	(-25.3%)	
	通期	444	450	+6	(+1.5%)	29	30	+1	(+5.2%)	
連結	上期	5,757	6,788	+1,031	(+17.9%)	356	388	+32	(+9.1%)	
	下期	7,229	7,512	+283	(+3.9%)	455	532	+77	(+17.0%)	
	通期	12,986	14,300	+1,314	(+10.1%)	811	920	+109	(+13.5%)	

事業セグメント別上下営業利益比較

億円

事業セグメント	営業利益 上期 下期 ()内差異	事業環境	下期のアクションプラン
繊維	104 107 (+3)	<ul style="list-style-type: none"> 原燃料価格が更に上昇する懸念 定番品の市況低迷が続く懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 原燃料コストの価格転嫁推進 高付加価値品の拡販
プラスチック ・ケミカル	86 89 (+3)	<ul style="list-style-type: none"> 原燃料価格が更に上昇する懸念 自動車用途樹脂需要堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 原燃料コストの価格転嫁推進 高付加価値品の拡販
情報通信材料 ・機器	131 184 (+53)	<ul style="list-style-type: none"> 全般の市況は回復基調 FPDの販売数量は伸長 値下げ圧力強い 	<ul style="list-style-type: none"> FPD用光学フィルム及びフィルム加工品の拡販 回路材料の拡販 韓国子会社でのFPD用光学フィルム及び回路材料拡販
炭素繊維 複合材料	59 51 (-8)	<ul style="list-style-type: none"> 全用途とも需要は堅調 愛媛工場の4年毎の法定点検(2005年10月)による生産量減 2006年初め米国工場立上げ準備費用増 	<ul style="list-style-type: none"> 米国工場立上げ準備の着実な推進 新規用途の開拓(自動車用途など)
環境・ エンジニアリング	12 62 (+73)	<ul style="list-style-type: none"> マンション・建設物件受注が下期に集中 水道機工は下期型ビジネス 	<ul style="list-style-type: none"> 受注案件のプロジェクト管理徹底 原価低減努力・営業費削減努力を引き続き実施 水処理組織改編(事業本部制)、水道機工との連携強化
ライフサイエンス その他	20 40 (+20)	<ul style="list-style-type: none"> 季節要因で営業利益が下期偏重 	<ul style="list-style-type: none"> 既存医薬・医療材の着実な拡販
連結	388 532 (+144)		

情報通信材料・機器セグメントの状況

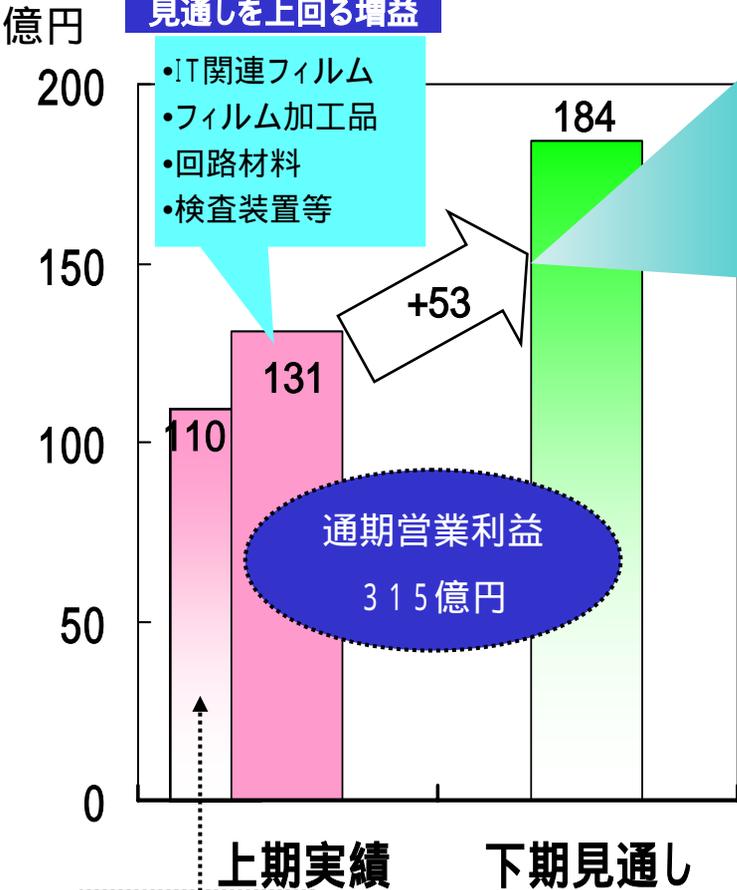
第2四半期以降

- 1) 大型LCD需要の拡大
- 2) IT関連部材の在庫調整完了 需要拡大基調

下期増益の要素

成長するIT関連市場でさらなる拡販を目指す

見通しを上回る増益



第1Q時点
の見通し

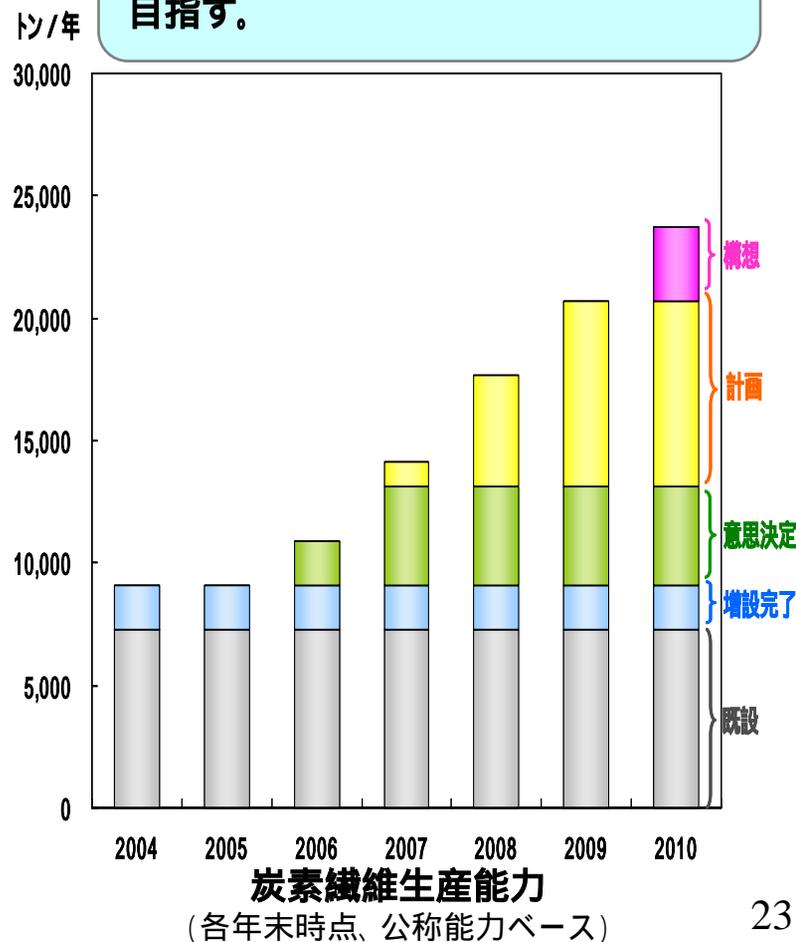
上期比下期増益となる主な事業	アクションプラン
IT関連フィルム事業 (FPD、デジフォト他)	<ul style="list-style-type: none"> 成長するFPD用光学PETフィルム需要の着実な取り込み デジタルフォトプリント用途での高シェア維持
回路材料事業	<ul style="list-style-type: none"> グローバルオペレーション推進によるFPC用材料の拡販 TAB材料のPDPパネル用途拡大
半導体材料他の事業	<ul style="list-style-type: none"> 大手ユーザーとの取り組みによる半導体材料・PDP材料の拡販 印写材料製造設備能力の増強他
国内関係会社によるフィルム加工品事業	<ul style="list-style-type: none"> FPD用保護フィルムの拡販 2層回路材料の新設備稼働によるさらなる事業拡大
在韩国子会社の回路・フィルム加工品事業	<ul style="list-style-type: none"> “BUY KOREAN”を背景とした韓国市場でのシェアアップ (光学フィルム、FPC材料、TAB・COFテープ等)

炭素繊維複合材料セグメントの状況

炭素繊維複合材料は、増産、航空機用途の拡大、新用途への拡販に加え、値戻しが進み、前年度比営業利益が大幅に増加しつつある。来期以降も増産効果や各用途の拡大が見込める。

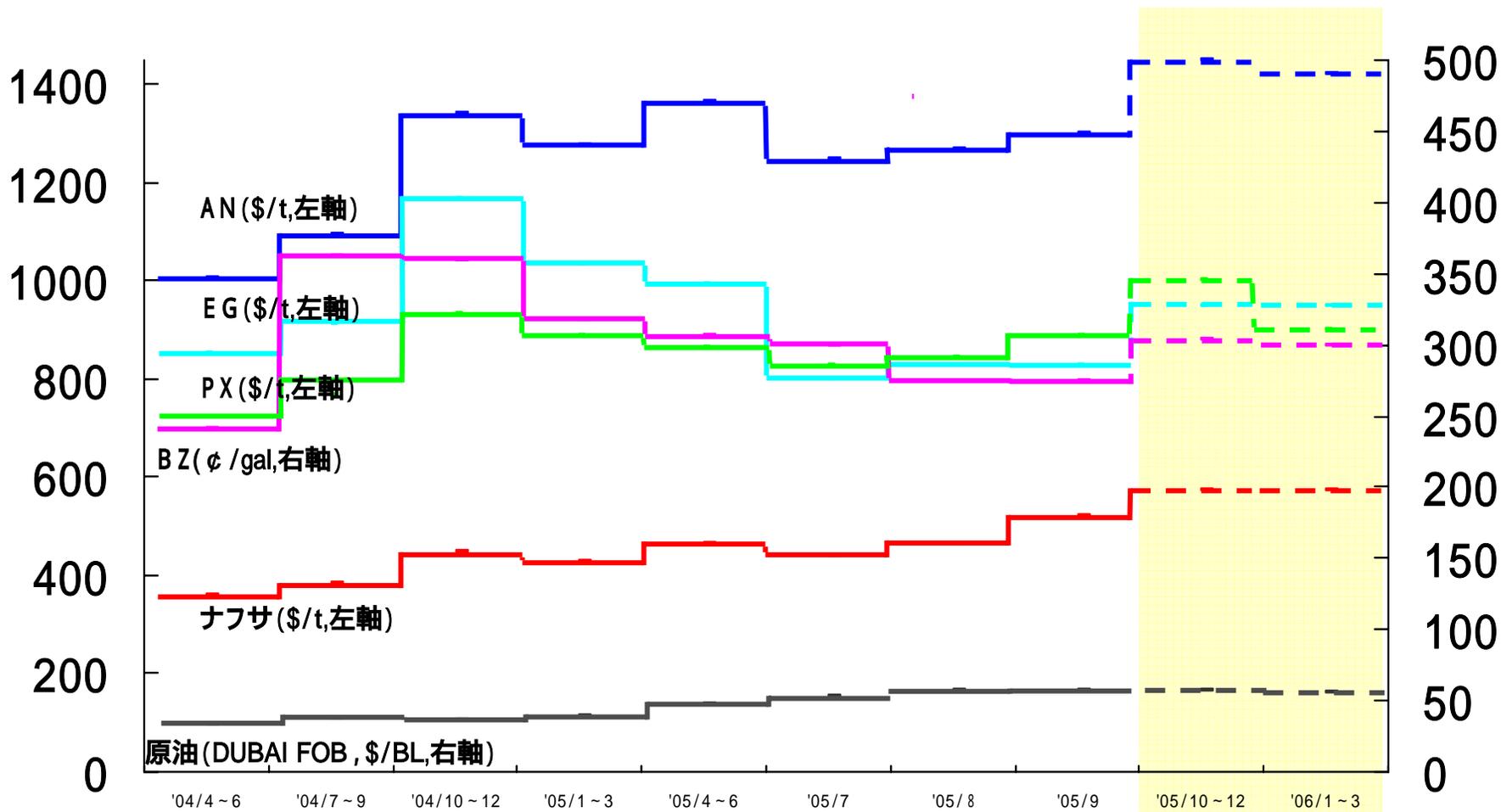
2007年度以降も継続的な増設を行い、2010年度には売上高1,300億円を目指す。

	04年度 05年度	05年度 06年度
増産	SOFICAR (800t/y 2,600t/y 2004年10月稼働開始)	CFA (1,800t/y 3,600t/y) TCA (5,200千m ² /y 11,400千m ² /y) 2006年初め稼働開始予定
品種別利益管理の徹底	需給バランスタイトにより、値戻しが順調に進む	需給バランスのタイトが継続
航空機	ボーイング社殿、エアバス社殿とも生産機数増加 B787開発用プリプレグ販売	B787生産本格化 
産業	圧力容器(CNGタンク等)・土木建築用途拡大	左記用途の更なる拡大



原料価格の見通し

主要原料の価格は、10月以降も高値の水準で推移する見込み。更なる価格転嫁、高付加価値品への転換が必要。



設備投資額

億円

	05/3月期 実績	06/3月期 見通し	増減
東レ単体	298	400	+102
連結子会社	397	550	+153
連結ベース	695	950	+255

研究開発費

億円

	05/3月期 実績	06/3月期 見通し	増減
東レ単体	313	325	+12
連結子会社	71	75	+4
連結ベース	384	400	+16

減価償却費

億円

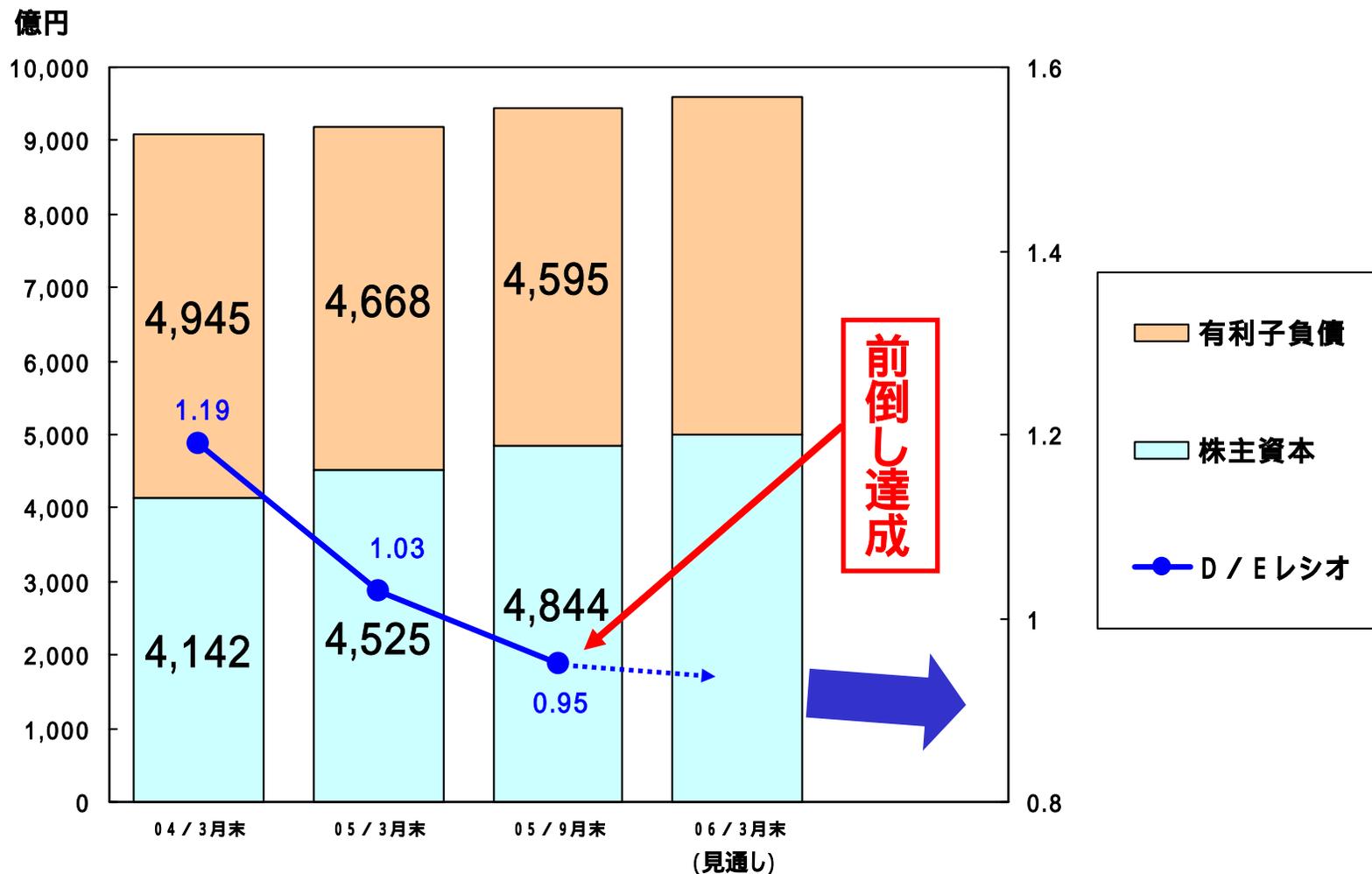
	05/3月期 実績	06/3月期 見通し	増減
東レ単体	269	270	+1
連結子会社	357	370	+13
連結ベース	626	640	+14

・中期経営課題“プロジェクトNT- ”
フォローアップ

経営課題	プロジェクト	取り組むべきテーマ
意識改革・ 企業体質強化	(1)活性化 (ACTプロジェクト)	コミュニケーション・情報共有化の強化 コーポレート・アントレプレナーシップの社風喚起 年金制度改革 若手優秀人材の抜擢 女性が活躍できる企業文化の確立
	(2)トータルコスト競争力(～05/3) (TCプロジェクト) 自助努力改善(05/4～) (JDプロジェクト)	04年度は、TC-3の確実な実行(削減目標:60億円、実績90億円) 05年度以降は自助努力改善(JDプロジェクト)として展開
	(3)財務体質強化 (FK-プロジェクト)	先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立 D/Eレシオ1.0以下の早期達成
	(4)営業改革 (営業改革プロジェクト)	営業の意識改革 営業指標の目標管理 New Value Creatorの推進 IT武装化 ワンストップトータルサービス機能拡大 グローバルオペレーションの更なる強化 ZH(在庫半減)プロジェクト
事業構造改革 による 事業拡大・ 収益拡大	(5)品種別利益管理強化 (HKプロジェクト)	粗利赤品種の撲滅 粗利率5%以上/3年間の改善 売上高営業費比率の維持・低減
	(6)先端材料事業拡大 (SZプロジェクト)	新規先端材料の早期事業化 研究開発機能の強化(TFRCなどの拡充等) 既存先端材料の拡大 知的財産力の強化
	(7)ナンバーOne事業拡大 (ナンバーOneプロジェクト)	ナンバーOne事業拡大戦略の推進 ナンバーOne事業への経営資源の傾斜投入 社員の意識高揚(自信、プライドの喚起)とナンバーOne事業の力を活かした事業戦略強化
	(8)海外事業の戦略的拡大 (KPプロジェクト)	アセアン - 事業構造改革、新規事業展開による収益拡大 中国 - 黒字定着、新規事業の積極的推進 韓国 - IT関連材料、先端材料の拡大 欧米 - 事業構造改革、先端材料拡大による収益向上

財務体質強化プロジェクト

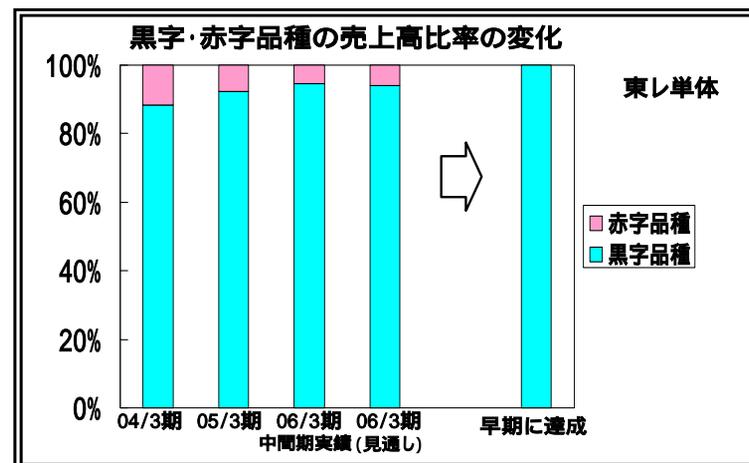
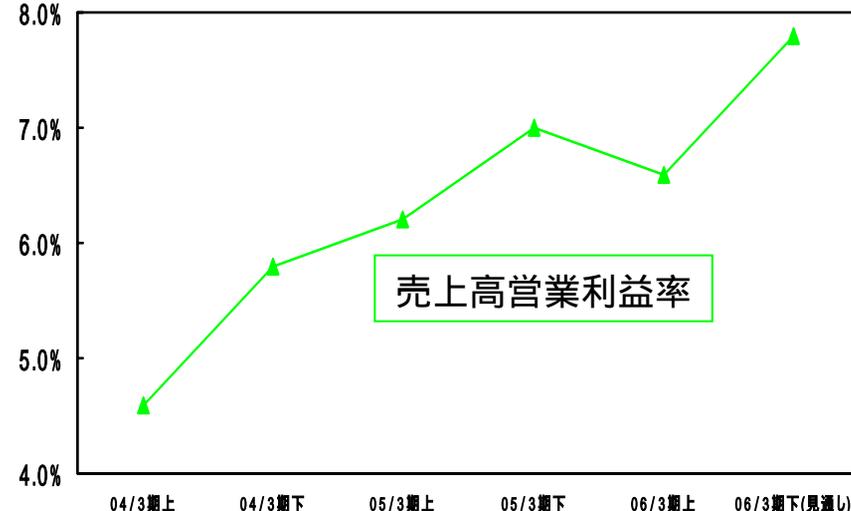
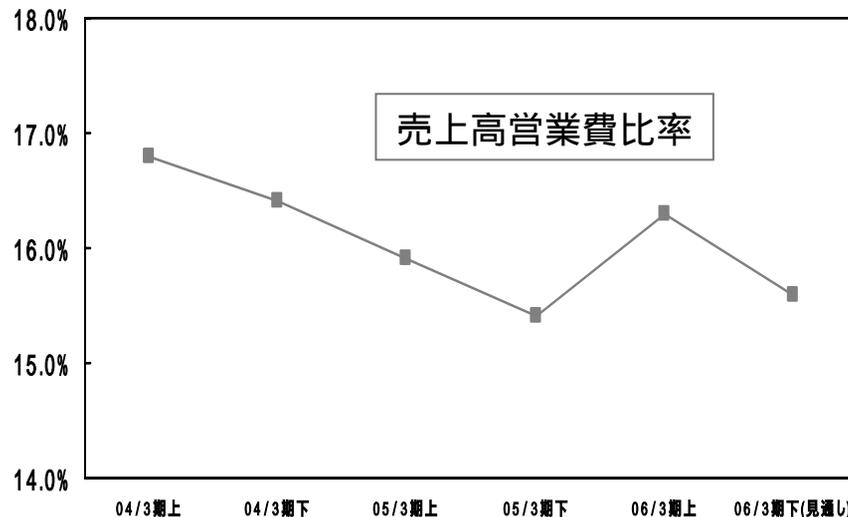
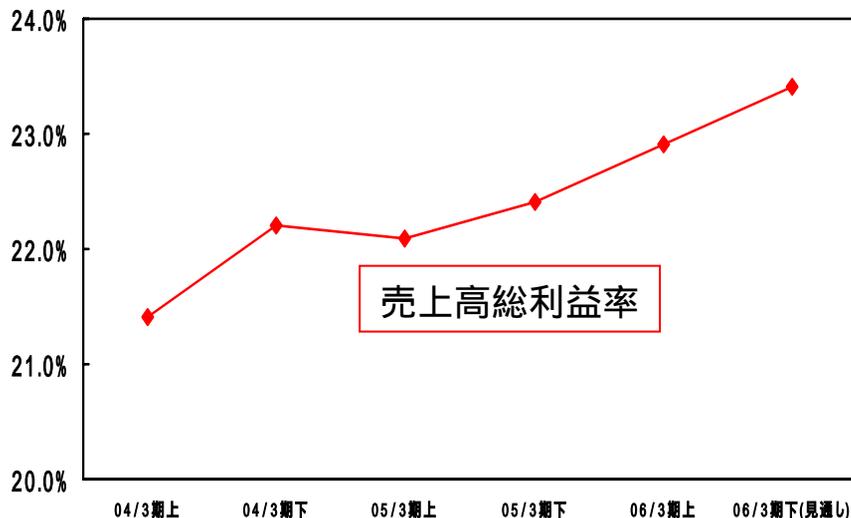
2005年9月末のD/Eレシオは、0.95まで低下し、NT - の目標値である1.0以下を前倒して達成した。



品種別利益管理強化プロジェクト

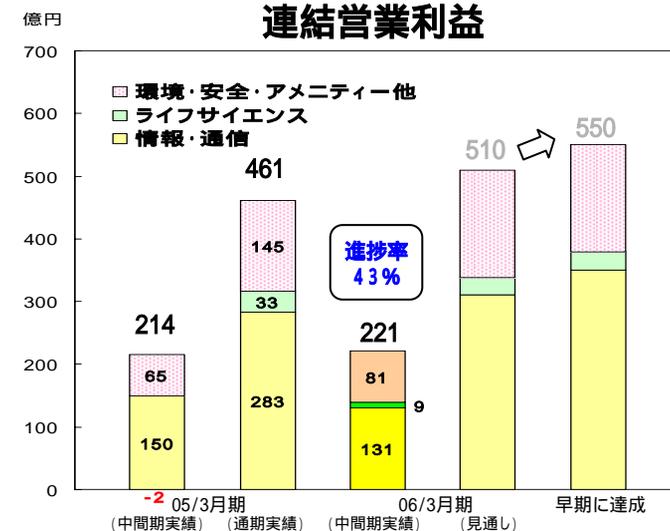
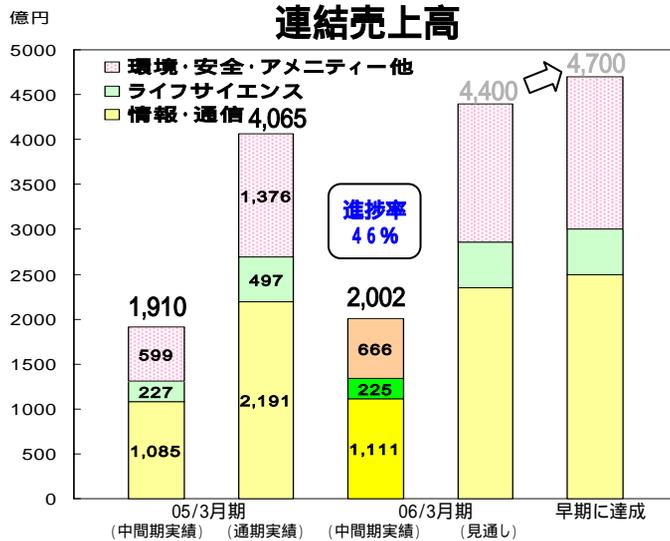
当中間期は、前年同期比売上高総利益率が上昇し、売上高営業利益率は改善。下期には売上高営業費比率を含む3指標全て改善の見込み。売上高に占める赤字品種の割合は、着実に減少している。

売上高総利益率・売上高営業費比率・売上高営業利益率(蝶理・水道機工の影響を除く)



先端材料事業拡大プロジェクト

先端材料については、既存事業の収益拡大とともに、研究開発段階の有望テーマの早期事業化に向けて取り組んでいる。



主な事業化推進プロジェクトの進捗状況

<次世代フィルム回路基板>

10 μ mレベルの微細ピッチと位置精度に優れた「次世代パターン加工技術」を開発し、「次世代フィルム回路基板」の製品化を推進中。

<CMP研磨パッド>

高研磨速度(研磨時間短縮)、高均一性、低欠陥、300mmウェーハ対応などの特長を持つ、当社独自のCMP研磨パッドを開発し、市場開拓中。

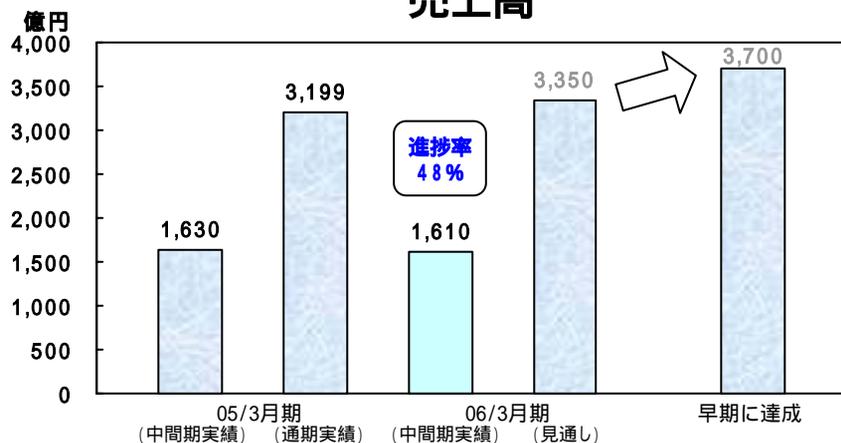
<有機EL材料>

有機ELパネルの開発大手ユーザーにおける評価を進めており、複数社で認定を取得済み。

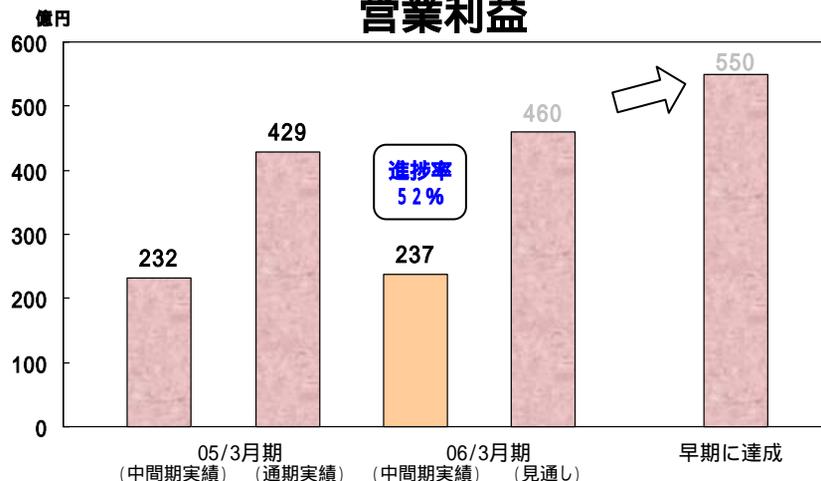
ナンバーOne事業拡大プロジェクト

当中間期のナンバーOne事業は、炭素繊維・PETフィルム等が好調に推移し、今年度の営業利益見通しに対する進捗率は52%と順調に進捗。

売上高



営業利益



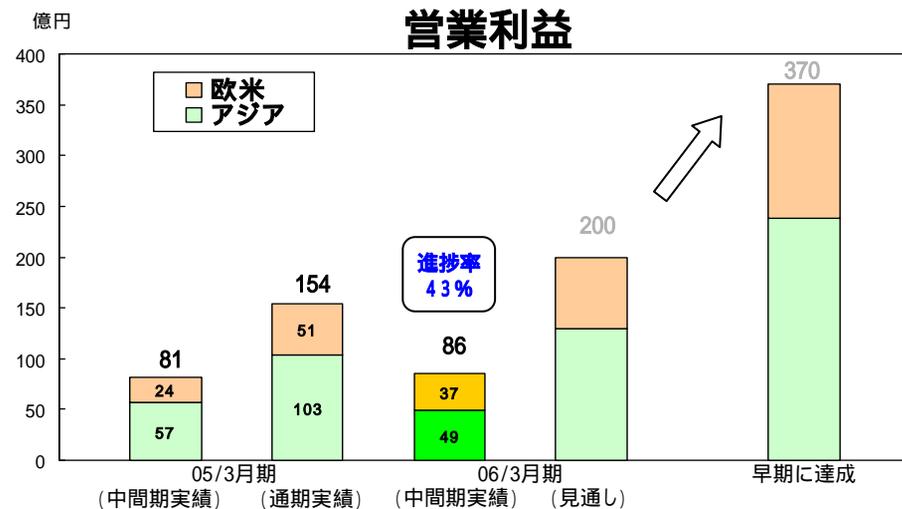
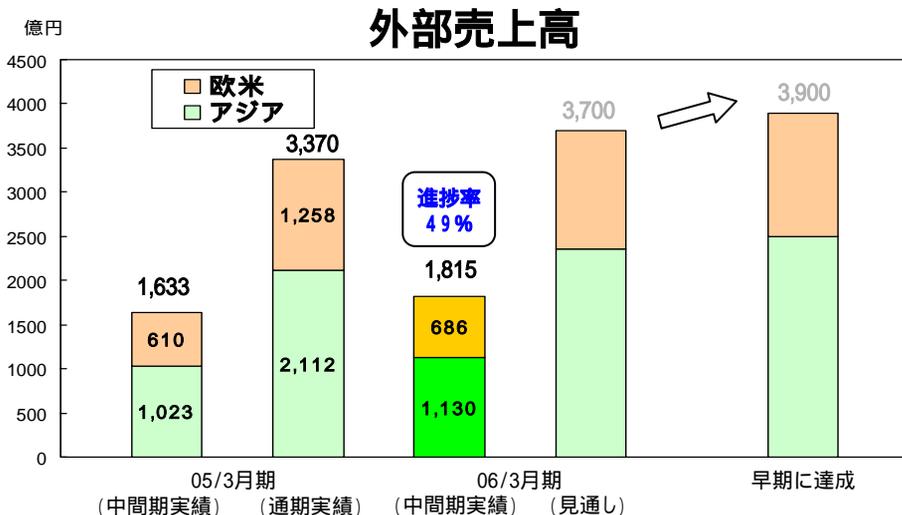
2006年3月期中間期の進捗状況

- プロジェクトの重点化と設備投資の優先順位付けを実施。
- 営業利益が前年同期比増加した主な製品は以下の通り。

事業セグメント	主な製品
繊維	フッ素繊維
プラスチック・ケミカル及び情報通信材料・機器	PETフィルム DMSO
炭素繊維複合材料	炭素繊維 自動車用外板

海外事業の戦略的拡大プロジェクト

韓国における情報通信材料事業、タイにおける自動車関連事業等の「重点プロジェクト」を推進するとともに、新立地での案件などを「新規プロジェクト」に指定し、推進中。



重点プロジェクトの推進

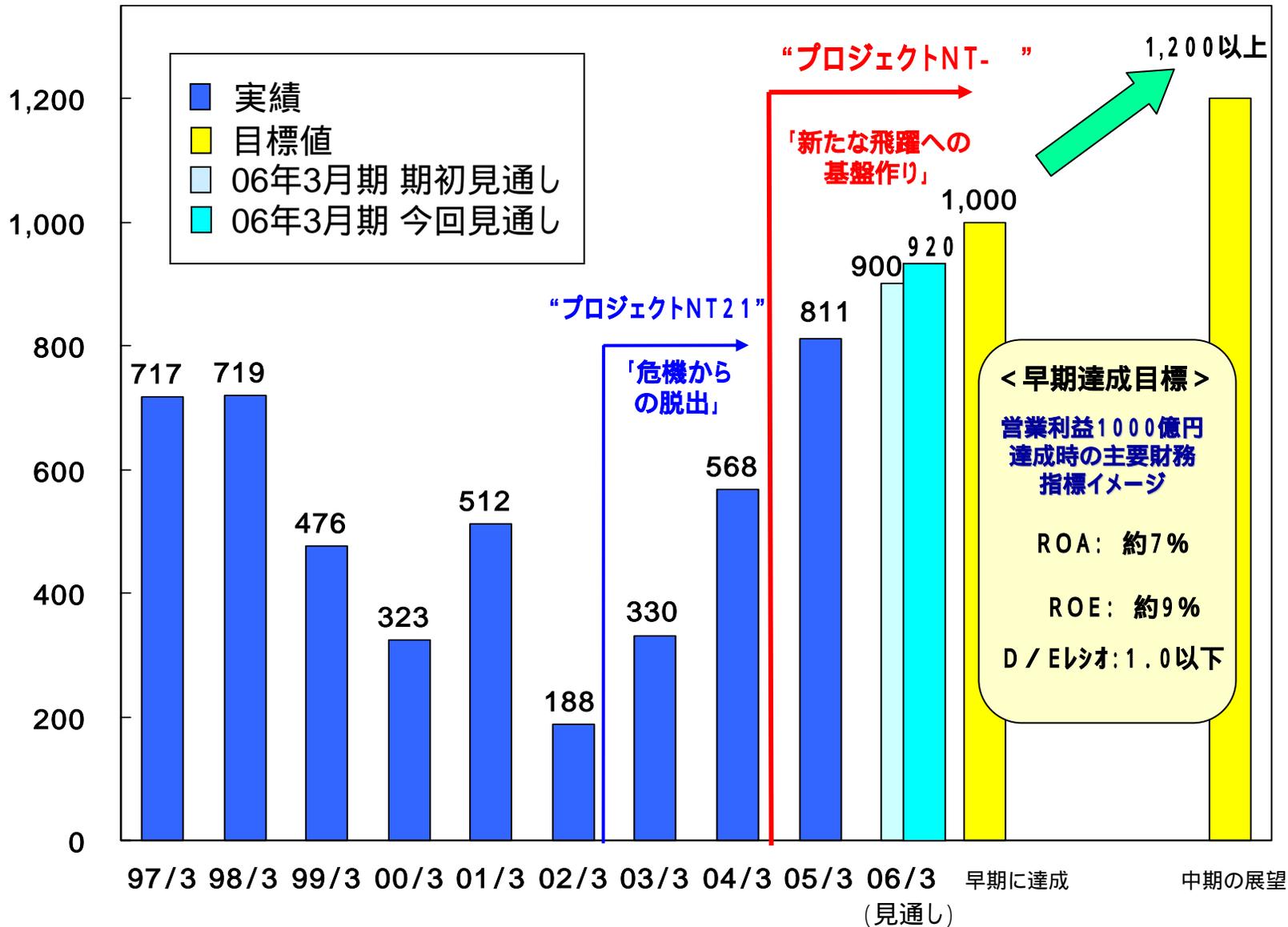
- 韓国での情報通信材料事業
 - ・フィルム加工設備建設に着工
設備能力: 700万m²/月
量産開始予定: 2006年上期
 - ・光学用PETフィルム生産設備建設開始
生産能力: 13,200t/年
量産開始予定: 2007年上期
- タイでの自動車関連事業
 - 高機能樹脂コンパウンド増産開始
生産能力: 6,000t/年 9月から量産スタート

新規プロジェクトの推進

- 東欧(チェコ)
 - チェコでのエアバッグ基布事業開始
生産能力: 300千m/月 量産開始: 2006年1月
- ロシア
 - 商事子会社のモスクワ事務所開設 (2005年7月)

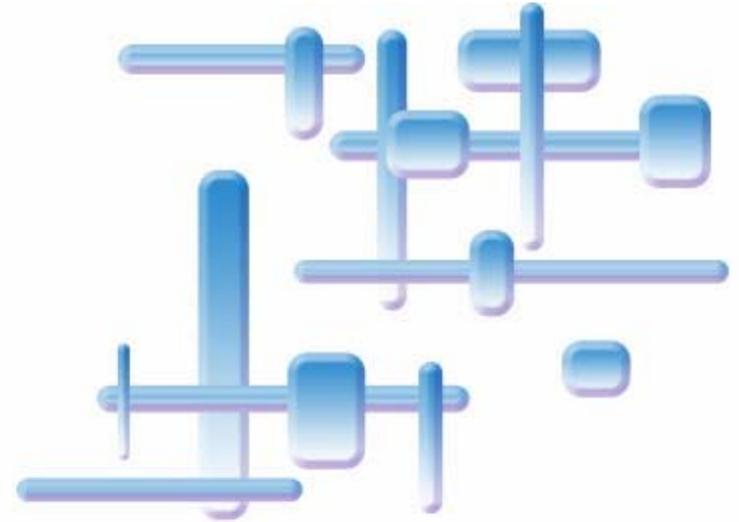
(億円)

営業利益の推移・計画・展望



最近のトピックス (05/8 ~ 05/10)

発表時期	トピックス	NT- の施策			
		先端材料 事業拡大	ナバ-One 事業拡大	海外事業 拡大	事業構造 改革, NVC
8月	<p>高密度電子回路用2層型基板フィルムの増設</p> <p>回路基板等の需要拡大に対応して、東レフィルム加工(株)福島工場に2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”の最新鋭生産設備を増設する。(2006年4月までに稼働開始予定)</p>				
8月	<p>C型肝炎ウイルス(HCV)ワクチン開発に着手</p> <p>財団法人東京都医学研究機構 東京都神経科学総合研究所と共同で、C型肝炎ウイルス(HCV)の培養に世界で初めて成功し、その研究成果が本年6月にNature Medicine誌に発表された。ヒト天然型インターフェロン- 製剤“フェロン”などで培ったバイオ医薬開発技術をベースに、本技術を活用したC型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの開発に着手した。HCVワクチンの早期実用化に向けて都神経研および国立感染症研究所と共同で研究を推進する。</p>				
10月	<p>革新的ナノアロイ技術による先端樹脂材料の創出について</p> <p>異なる2種類の樹脂を混合(アロイ)して、それぞれの樹脂の優れた特性のみを引き出すことに成功。本技術により、従来では実現不可能だった全く新しい先端樹脂材料の創出が可能となる。</p>				
10月	<p>クールビズ対応企画“クール白書[®]”の展開について</p> <p>地球環境問題への全社的取り組みの一環として、2006年夏のクールビズファッションに対応するための衣料品企画をクール白書[®]とし、アパレル・小売店などへ本格的かつ総合的な提案を開始。</p>				

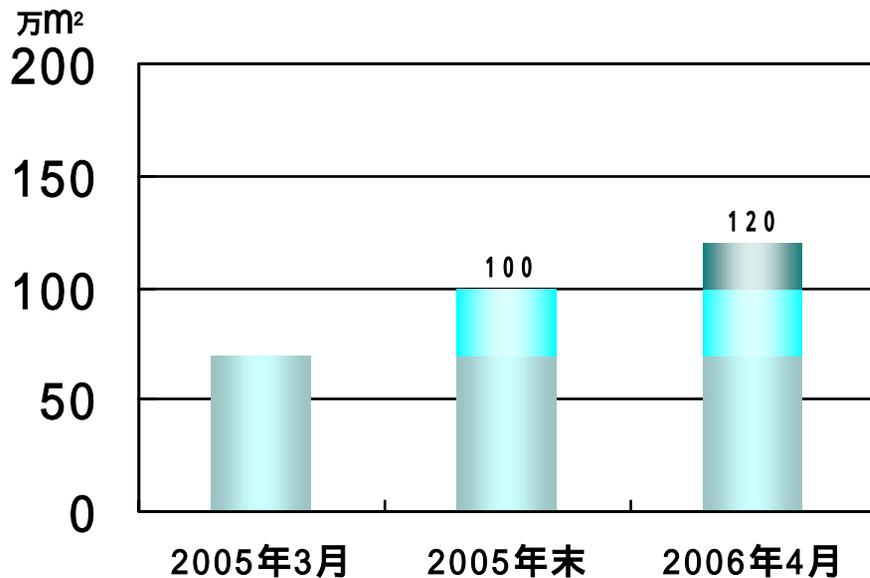


參考資料

高密度電子回路用 2層型基板フィルムの増設 **TORAY**

回路基板等の需要拡大に対応して、東レフィルム加工(株)福島工場に2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”の最新鋭設備を増設する。(2006年4月迄に稼働開始予定)

“メタロイヤル”の生産能力(COF標準品種換算)



増設する最新鋭設備

性能優位性

- ・密着性
- ・寸法安定性
- ・膜厚均一性

品質優位性

- ・異物低減
- ・ピンホール低減
- ・表面突起低減

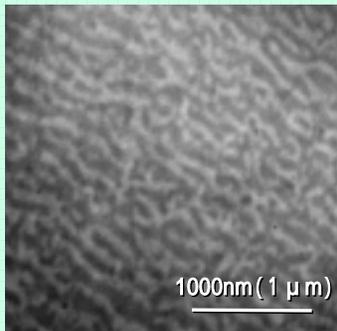
ファインピッチ化対応

ユーザーからの品質向上要請にいち早く対応

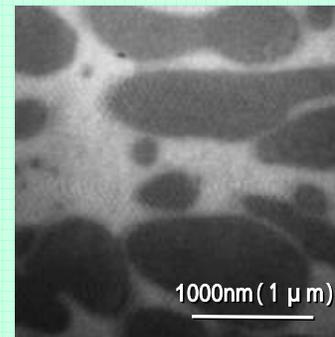
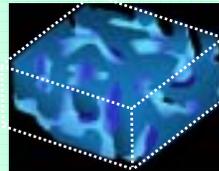
今後も“メタロイヤル”の増設を継続的に行い、2009年度売上高を現在の4倍の100億円に拡大する計画。

異なる2種類の樹脂を混合(アロイ)して、それぞれの樹脂の優れた特性のみを引き出すことに成功。本技術により、従来では実現不可能だった全く新しい先端樹脂材料の創出が可能となる。

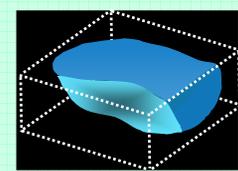
数ナノメートルサイズ(従来の1/1000)で3次元的な連続構造を安定的に作り出すことに成功
ナノアロイ(開発材) **従来アロイ**



3次元モデル図



3次元モデル図



PC樹脂とPBT樹脂のナノアロイにおいて、両樹脂の弱点をカバーする新材料を実現

- 自動車部品や電気・電子部品等の射出成形用途向けに1年以内の発売開始を目指す
- 透明シートや装飾フィルム等の新規用途開発も進める

	ナノアロイ (開発材)	従来アロイ	PBT樹脂	PC樹脂
高速面衝撃		×	×	
耐薬品性		×		×
流動性				×
耐熱性			×	
剛性				
透明性*) 全光線透過率(%)		×	×	

*) 1mm成形品

クールビズ対応企画“クール白書[®]”の展開について

地球環境問題への全社的取り組みの一環として、2006年夏のクールビズファッションに対応するための衣料品企画をクール白書[®]とし、アパレル・小売店などへ本格的かつ総合的な提案を開始

当社の地球温暖化問題への取り組み

事業所からの温室効果ガス排出削減につき、京都議定書の2008年目標6%を上回る10%削減を目標に設定

「チーム・マイナス6%」に参加

2005年夏からオフィスの冷房温度を28に設定、クールビズを実施

クールビズ対応製品の提供

吸・放湿性 吸汗・速乾性

接触冷感性 クーリング効果

を持つ高機能製品の提供

+

クールビズ対応のファッション企画としてスーツ、ジャケット、シャツ、パンツ、インナーをトータルに提案

(シャツについてはクレリックシャツを中心に提案)



- ・温室効果ガス削減に向け、クールビズを社会的な取り組みとして定着・促進
- ・当社が主体となり、川上から川下まで一体となった新しい商流を展開

本資料中の2006年3月期の業績見通し及び事業計画・将来展望についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。